

足立成和信用金庫の現況 2019

データ・ファイル



当誌について

当誌『足立成和信用金庫の現況2019 データ・ファイル』はディスクロージャー誌の計数編として作成しております。

一方、別冊として、1年間の活動を記載した『足立成和信用金庫の現況 2019』も発行しております。

両誌は、信用金庫法第89条に基づいて、皆さまに当金庫を一層理解していただける説明書類として、毎年作成しております。

足立成和信用金庫のプロフィール (2019年3月31日現在)

創立: 1926年(大正15年)11月11日

本店・本部: 東京都足立区千住1丁目4番16号

電話 03-3882-3221(代表)

営業地域: 東京都; 23区、埼玉県; 草加市／八潮市／三郷市／川口市／越谷市／春日部市／吉川市／さいたま市岩槻区／北葛飾郡松伏町、千葉県; 松戸市

純資産: 255億23百万円

出資金: 20億95百万円

店舗数: 24店舗／ローンプラザ3ヵ所

会員数: 30,163人

役職員数: 393人

目次 (丸数字はページナンバー)

財務諸表 ②～③

- ② 貸借対照表
- ③ 損益計算書
- ③ 剰余金処分計算書

事業状況に関する指標 ⑦～⑧

- ⑦ 最近5年間の主要な経営指標の推移
- ⑦ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高及び利息と利回り
- ⑦ 利鞘
- ⑦ 総資産利益率
- ⑦ 受取・支払利息の増減
- ⑧ 業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支の内訳
- ⑧ 役務取引の状況
- ⑧ その他業務利益の内訳
- ⑧ 経費の内訳
- ⑧ 出資金の内訳
- ⑧ 会員数
- ⑧ 出資配当率
- ⑧ 常勤役員数の内訳
- ⑧ 1店舗当たりの預金及び貸出金残高
- ⑧ 役員1人当たりの預金及び貸出金残高

預金等に関する指標 ⑨

- ⑨ 預金科目別残高及び平均残高と構成比
- ⑨ 預金者別預金残高と構成比
- ⑨ 預金・譲渡性預金平均残高
- ⑨ 定期預金残高
- ⑨ 財形貯蓄残高
- ⑨ 内国為替取扱高
- ⑨ 外国為替取扱高
- ⑨ 外貨建資産残高

貸出金等に関する指標 ⑩～⑪

- ⑩ 貸出金科目別残高及び平均残高と構成比
- ⑩ 貸出金使途別残高と構成比
- ⑩ 貸出金残高の変動金利・固定金利の内訳
- ⑩ 預貸率
- ⑩ 代理貸付残高の内訳
- ⑩ 消費者ローン・住宅ローン残高
- ⑩ 貸出金業種別内訳と構成比
- ⑪ 貸出金及び債務保証見返の担保別内訳
- ⑪ 貸出金償却
- ⑪ 貸倒引当金の内訳

役職員の報酬体系 ⑪

有価証券等に関する指標 ⑫～⑬

- ⑫ 有価証券の残存期間別残高
- ⑫ 保有有価証券平均残高と構成比
- ⑫ 預証率
- ⑫ 公共債引受額
- ⑫ 公共債窓販実績
- ⑫ 満期保有目的の金銭の信託の時価情報
- ⑬ 有価証券の保有目的別区分

リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況

..... ⑭

- ⑭ リスク管理債権額及び引当・保全状況
- ⑭ 金融再生法開示債権額及び同債権に対する保全状況

自己資本の充実の状況 ⑮

- ⑮ 単体自己資本比率

連結情報 ⑯～⑱

- ⑯ 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容
- ⑯ 事業概況
- ⑯ 主要な連結経営指標
- ⑯ 連結貸借対照表
- ⑯ 連結損益計算書
- ⑯ 連結剰余金計算書
- ⑯ 連結自己資本の充実の状況

新BIS規制(バーゼルⅢ)第3の柱に関する開示 ⑲～⑳

開示項目一覧 ㉑

財務諸表

●貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	92期(2018年3月末)	93期(2019年3月末)
現金	5,508	5,797
預け金	109,706	103,866
買入金銭債権	1,408	1,205
金銭の信託	200	—
有価証券	160,242	165,314
国債	17,473	14,279
地方債	33,989	32,480
社債	72,768	67,525
株式	177	177
その他の証券	35,833	50,852
貸出金	235,670	245,961
割引手形	3,615	3,661
手形貸付	5,272	6,139
証書貸付	224,561	233,966
当座貸越	2,222	2,193
外国為替	31	26
外国他店預け	31	26
その他資産	2,932	2,981
未決済為替貸	162	234
信金中金出資金	2,180	2,180
前払費用	0	6
未収収益	479	472
金融派生商品	20	3
その他の資産	88	84
有形固定資産	10,074	9,947
建物	4,664	4,433
土地	4,668	4,615
リース資産	1	7
建設仮勘定	2	239
その他の有形固定資産	737	651
無形固定資産	209	104
ソフトウェア	108	76
その他の無形固定資産	100	27
繰延税金資産	—	—
債務保証見返	220	213
貸倒引当金	△717	△682
一般貸倒引当金	△145	△151
個別貸倒引当金	△572	△531
資産の部合計	525,485	534,736

負債の部	92期(2018年3月末)	93期(2019年3月末)
預金積金	492,973	501,434
当座預金	9,537	10,519
普通預金	212,271	226,640
貯蓄預金	2,583	2,532
通知預金	131	170
定期預金	254,114	245,959
定期積金	11,762	12,480
その他の預金	2,572	3,132
借入金	5,563	4,856
借入金	5,563	4,856
その他負債	1,264	1,344
未決済為替借	275	416
未払費用	184	107
給付補填備金	10	8
未払法人税等	64	117
前受収益	35	46
払戻未済金	23	33
職員預り金	83	80
リース債務	1	7
資産除去債務	32	32
金融派生商品	—	1
その他の負債	553	492
賞与引当金	—	—
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	301	352
役員退職慰労引当金	140	86
睡眠預金払戻損失引当金	34	19
偶発損失引当金	30	25
繰延税金負債	732	879
債務保証	220	213
負債の部合計	501,262	509,213
(純資産の部)		
会員勘定合計	21,623	22,338
出資金	2,125	2,095
普通出資金	2,125	2,095
資本剰余金	—	—
利益剰余金	19,521	20,271
利益準備金	2,190	2,190
その他利益剰余金	17,330	18,080
特別積立金	16,000	16,500
(地域協調基金積立金)	(100)	(100)
当期末処分剰余金	1,330	1,580
(当期純利益)	(433)	(792)
処分未済持分	△22	△28
評価・換算差額等合計	2,599	3,184
その他有価証券評価差額金	2,584	3,183
繰延ヘッジ損益	14	0
純資産の部合計	24,223	25,523
負債及び純資産の部合計	525,485	534,736

●損益計算書

(単位:千円)

科目	92期 (2017年4月1日~2018年3月31日)	93期 (2018年4月1日~2019年3月31日)
経常収益	6,829,042	7,052,680
資金運用収益	5,511,954	5,865,338
貸出金利息	3,923,910	3,966,785
預け金利息	224,642	212,084
有価証券利息配当金	1,297,792	1,620,601
金利スワップ受入利息	4,378	4,151
その他の受入利息	61,230	61,715
役務取引等収益	729,830	762,073
受入為替手数料	432,583	434,970
その他の役務収益	297,246	327,103
その他業務収益	402,999	148,094
外国為替売買益	7,984	11,483
国債等債券売却益	291,910	97,653
国債等債券償還益	75,000	-
その他の業務収益	28,104	38,957
その他経常収益	184,258	277,173
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	74,994	191,902
株式等売却益	6,864	-
金銭の信託運用益	514	270
その他の経常収益	101,884	85,000
経常費用	6,214,255	6,098,619
資金調達費用	172,513	118,105
預金利息	137,288	86,863
給付補填備金繰入額	3,584	2,812
借入金利息	31,046	27,487
その他の支払利息	594	941
役務取引等費用	484,140	446,909
支払為替手数料	142,641	143,739
その他の役務費用	341,498	303,170
その他業務費用	5,377	82,351
国債等債券売却損	-	245
国債等債券償還損	-	77,225
その他の業務費用	5,377	4,879
経費	5,389,103	5,231,208
人件費	3,311,847	3,231,370
物件費	1,932,006	1,862,803
税金	145,250	137,033
その他経常費用	163,119	220,044
貸倒引当金繰入額	38,330	44,708
貸出金償却	51,476	78,088
株式等売却損	-	48,176
金銭の信託運用損	16,814	-
その他の経常費用	56,498	49,071
経常利益	614,787	954,061
特別利益	6,636	30,882
固定資産処分益	6,636	30,882
特別損失	86,349	101,057
固定資産処分損	12,609	21,176
減損損失	73,740	79,880
税引前当期純利益	535,074	883,886
法人税、住民税及び事業税	92,022	171,706
法人税等調整額	10,000	△80,000
法人税等合計	102,022	91,706
当期純利益	433,051	792,180
繰越金(当期首残高)	897,533	788,411
当期末処分剰余金	1,330,585	1,580,591

第93期(2018年度)・損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額 18円87銭
- 当期において、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途	資産グループ		減損損失
	場所	種類	
事業用店舗	東京都足立区	建物	7,148
事業用店舗	東京都足立区	その他資産	32,915
事業用倉庫	東京都足立区	その他資産	39,815

- 資産をグルーピングした方法
事業用店舗については、各店舗をグルーピングの最小単位としております。
- 減損損失の認識に至った経緯
当金庫は、収益計画及び店舗統廃会計画等での意思決定により、回収可能額が帳簿価額を下回る資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- 回収可能額の算定方法
事業用店舗及び事業用倉庫は、正味売却価額を回収可能額としております。

●剰余金処分計算書

(単位:円)

科目	92期 (2017年4月1日~2018年3月31日)	93期 (2018年4月1日~2019年3月31日)
当期末処分剰余金	1,330,585,106	1,580,591,394
積立金取崩額	-	-
剰余金処分額	542,173,859	841,649,778
利益準備金	-	-
普通出資に対する配当金	(年2.0%)42,173,859	(年2.0%)41,649,778
特別積立金	500,000,000	800,000,000
(任意特別積立金)	(500,000,000)	(800,000,000)
繰越金(当期末残高)	788,411,247	738,941,616

92期・93期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

●代表者証明

2018年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2019年6月24日

足立成和信用金庫

理事長

土屋武司

第93期(2018年度)・貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 34年～50年
その他 3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した融資資産査定グループが二次査定を行い、その後監査部が検証し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,330百万円であります。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務費用 その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期の翌事業年度から費用処理
退職給付債務等の内容については以下のとおりであります。
①退職給付債務 1,743百万円
②年金資産 1,342百万円
③前払年金費用 ー百万円
④退職給付引当金 352百万円
⑤未認識過去勤務費用 ー百万円
⑥未認識数理計算上の差異 48百万円
退職給付債務等の計算基礎については以下のとおりであります。
①割引率 0.1%
②期待運用収益率 2.0%
③過去勤務費用の処理年数 11年
④数理計算上の差異の処理年数 11年
また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金

制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項(2018年3月31日現在)

年金資産の額	1,669,710百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,806,457百万円
差引額	△136,747百万円
- 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(2018年3月分) 0.1978%
- 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高197,854百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金101百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算出されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致いたしません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年2月13日)(以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 170百万円
- 子会社等の株式又は出資金の総額 15百万円
- 子会社等に対する金銭債権総額 14百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 68百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 5,267百万円
- 有形固定資産の圧縮帳簿額 44百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は56百万円、延滞債権額は7,333百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は533百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,924百万円あります。なお、23.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,661百万円あります。

28.	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	有価証券	380百万円
	預け金	7,353百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	265百万円
	借入金	4,856百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金5,150百万円を差し入れております。	

29. 出資1口当たりの純資産額 617円30銭

30. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引及び金利キャップ取引があります。

当金庫では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、貸出業務規定及び信用リスクに関する管理諸規定に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部審査グループにより行われ、また、定期的に経営陣による常勤役員会及び理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、融資部債権管理グループがチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合企画部資金運用グループにおいて、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する諸規定及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM経営会議等において決定されたALMに関する方針に基づき、常勤役員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部企画グループにおいて金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常勤役員会に報告しております。

なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、常勤役員会の監督の下、資金運用規定に従い行われております。

このうち、総合企画部資金運用グループでは、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。

総合企画部資金運用グループで保有している株式は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は総合企画部資金運用グループを通じ、常勤役員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取引管理規則に基づき実施されてお

ます。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(2014年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の経済価値は6,307百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

31. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	103,866	103,823	△42
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,300	9,970	△329
その他有価証券	154,826	154,826	-
小計	165,126	164,796	△329
(3) 貸出金	245,961	-	-
貸倒引当金(*1)	△682	-	-
小計	245,278	244,723	△555
金融資産計	514,271	513,343	△927
(1) 預金積金	501,434	501,474	40
(2) 借入金	4,856	5,051	195
金融負債計	506,290	506,525	235

デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	-
デリバティブ取引計	1	1	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32.及び33.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期

間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	15
非上場株式	162
その他の証券	11
合計	188

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(*1)	45,850	7,353	-	-
有価証券(*1)	6,704	83,256	36,408	25,294
満期保有目的の債券	-	-	1,800	8,500
その他の有価証券のうち満期があるもの	6,704	83,256	34,608	16,794
貸出金(*2)	37,884	70,036	49,459	83,507
合計	90,438	160,645	85,867	108,801

(*1) 預け金・有価証券のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	463,359	38,069	-	6
借入金	707	2,830	1,207	110
合計	464,066	40,899	1,207	116

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	1,000	1,002	2
	小計	1,000	1,002	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	9,300	8,967	△332
	小計	9,300	8,967	△332
合計		10,300	9,970	△329

33. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価(償却原価)	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	112,505	109,297	3,207
	国債	14,279	13,811	467
	地方債	32,480	31,649	830
	社債	65,744	63,835	1,909
	その他	31,874	30,494	1,379
小計	144,379	139,792	4,587	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	1,780	1,799	△19
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	1,780	1,799	△19
	その他	8,665	8,818	△152
小計	10,446	10,618	△171	
合計		154,826	150,410	4,415

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,279百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが4,039百万円あります。

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	748	-	48
債券	3,145	97	-
国債	3,105	97	-
地方債	-	-	-
社債	39	-	-
その他	0	-	0
合計	3,894	97	48

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	743百万円
退職給付引当金	98百万円
減価償却超過額	75百万円
減損損失	150百万円
貸出金未収利息	66百万円
その他	73百万円
繰延税金資産小計	1,206百万円
評価性引当額	△853百万円
繰延税金資産合計	353百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,231百万円
繰延ヘッジ利益	0百万円
繰延税金負債合計	△1,232百万円
繰延税金負債の純額	△879百万円

事業状況に関する指標

●最近5年間の主要な経営指標の推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
経常収益	8,052,498	7,569,596	7,088,086	6,829,042	7,052,680	千円
経常利益	1,396,093	1,007,589	569,703	614,787	954,061	千円
当期純利益	1,060,766	619,109	409,164	433,051	792,180	千円
普通出資総額	2,190	2,162	2,140	2,125	2,095	百万円
出資総口数	43,814	43,259	42,806	44,610	41,345	千口
純資産額	24,209	25,420	24,488	24,223	25,523	百万円
総資産額	499,516	519,827	521,676	525,485	534,736	百万円
預金積金残高	471,674	484,029	488,396	492,973	501,434	百万円
貸出金残高	201,817	209,024	225,002	235,670	245,961	百万円
有価証券残高	211,264	165,143	160,431	160,242	165,314	百万円
単体自己資本比率	10.71	10.24	9.51	8.98	9.02	%
出資に対する配当金(出資1口当たり)	2	1	1	1	1	円
職員数	427	409	406	387	385	人

●資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高及び利息と利回り

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
資金運用勘定	504,583	508,413	5,511,954	5,865,338	1.09	1.15
うち貸出金	229,231	239,769	3,923,910	3,966,785	1.71	1.65
うち預け金	115,066	104,327	224,642	212,084	0.19	0.20
うち有価証券	156,810	160,736	1,297,792	1,620,601	0.82	1.00
資金調達勘定	498,727	502,220	172,513	118,105	0.03	0.02
うち預金積金	493,840	496,962	140,872	89,676	0.02	0.01
うち借入金	5,975	5,266	31,046	27,487	0.51	0.52

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年度691百万円、2018年度692百万円)及び金銭の信託の平均残高(2017年度1,172百万円、2018年度96百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年度1,172百万円、2018年度96百万円)及び金銭の信託運用見合費用(2017年度351千円、2018年度19千円)を、それぞれ控除しております。

●利鞘

(単位:%)

	2017年度	2018年度
資金運用利回	1.09	1.15
資金調達原価率	1.09	1.04
総資金利鞘	0.00	0.11

(注) 資金調達原価率 = $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭信託等運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

この比率は資金調達のコストを表わしたものであり、経費コストによって影響されます。資金運用利回と対比して収益性を図る指標です。

総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価率

この比率は運用資金全体の収益力をみる指標です。

●総資産利益率

(単位:%)

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.11	0.18
総資産当期純利益率	0.08	0.15

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$

ただし、総資産については債務保証見返勘定は含んでおりません。この比率は資産規模に対する利益の比率をみる指標であり、一般的にROA(Return On Asset)の略と呼ばれております。

●受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	36,917	34,588	71,505	42,273	311,111	353,384
うち貸出金	164,274	△138,211	26,063	155,721	△112,846	42,875
うち預け金	△11,028	21,556	10,528	△22,408	9,850	△12,558
うち有価証券	△5,417	34,034	28,617	33,136	289,673	322,809
支払利息	1,944	△152,429	△150,485	1,196	△55,271	△54,075
うち預金積金	2,284	△149,162	△146,878	922	△52,118	△51,196
うち借入金	△3,732	-	△3,732	△7,424	133	△7,291

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法にしております。

●業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支の内訳 (単位:千円)

	2017年度	2018年度
資金運用収支	5,339,793	5,747,251
資金運用収益	5,511,954	5,865,338
資金調達費用	172,513	118,105
役務取引等収支	245,689	315,164
役務取引等収益	729,830	762,073
役務取引等費用	484,140	446,909
その他業務収支	397,621	65,743
その他業務収益	402,999	148,094
その他業務費用	5,377	82,351
業務粗利益	5,983,104	6,128,159
業務粗利益率 (%)	1.18	1.20
業務純益	684,042	989,607

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2017年度351千円、2018年度19千円)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●その他業務利益の内訳 (単位:千円)

	2017年度	2018年度
その他業務収益	402,999	148,094
外国為替売買益	7,984	11,483
国債等債券売却益	291,910	97,653
国債等債券償還益	75,000	-
その他の業務収益	28,104	38,957
その他業務費用	5,377	82,351
国債等債券売却損	-	245
国債等債券償還損	-	77,225
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	5,377	4,879
その他業務利益	397,621	65,743

●経費の内訳 (単位:千円)

	2017年度	2018年度
人件費	3,311,847	3,231,370
報酬給与手当	2,662,725	2,598,067
退職給付費用	264,804	260,106
その他	384,317	373,196
物件費	1,932,006	1,862,803
事務費	715,759	707,411
うち旅費・交通費	3,343	3,412
うち通信費	61,768	62,740
うち事務機械賃借料	8,183	5,904
うち事務委託費	457,304	479,284
固定資産費	339,996	318,599
うち土地建物賃借料	142,652	123,772
うち保全管理費	138,568	144,306
事業費	157,615	145,505
うち広告宣伝費	57,836	49,891
うち交際費・寄贈費・諸会費	64,124	66,895
人事厚生費	53,498	66,608
減価償却費	487,499	460,004
その他(預金保険料)	177,637	164,674
税金	145,250	137,033
合計	5,389,103	5,231,208

●出資金の内訳 (単位:百万円)

	2017年度	2018年度
法人	518	521
個人	1,607	1,574
合計	2,125	2,095

(注) 出資1口の金額50円/会員の出資最低限度額10,000円

●会員数 (単位:人)

	2017年度	2018年度
法人	6,827	6,879
個人	23,495	23,284
合計	30,322	30,163

●出資配当率 (単位:%)

	2017年度	2018年度
出資配当率	2.0	2.0

●役務取引の状況 (単位:千円)

	2017年度	2018年度
役務取引等収益	729,830	762,073
受入為替手数料	432,583	434,970
その他の受入手数料	297,246	327,103
役務取引等費用	484,140	446,909
支払為替手数料	142,641	143,739
その他の支払手数料	2,650	-
その他の役務取引等費用	338,848	303,170

(注) 役務取引等収益とは為替業務にともなう受入手数料などです。反対に、支払為替手数料や団体信用生命保険等の支払保険料などが役務取引等費用となります。

●常勤役員数の内訳 (単位:人)

	2017年度	2018年度
役員数	397	393
役員	10	8
男性	216	215
女性	171	170

●1店舗当たりの預金及び貸出金残高 (単位:百万円)

	2017年度	2018年度
預金	20,540	20,893
貸出金	9,819	10,248

●役員1人当たりの預金及び貸出金残高 (単位:百万円)

	2017年度	2018年度
預金	1,241	1,275
貸出金	593	625

預金等に関する指標

●預金科目別残高及び平均残高と構成比

(単位:百万円、%)

預金科目	残高				平均残高			
	2017年度		2018年度		2017年度		2018年度	
	残高	構成比	残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
当座預金	9,537	1.9	10,519	2.0	8,968	1.8	9,278	1.8
普通預金	212,271	43.0	226,640	45.1	204,615	41.4	219,018	44.0
貯蓄預金	2,583	0.5	2,532	0.5	2,598	0.5	2,570	0.5
通知預金	131	0.0	170	0.0	210	0.0	196	0.0
別段・納税準備預金	2,546	0.5	3,111	0.6	1,967	0.4	2,053	0.4
定期預金	254,114	51.5	245,959	49.0	263,878	53.4	251,790	50.6
自由金利定期預金	254,101	51.5	245,947	49.0	263,865	53.4	251,778	50.6
変動金利定期預金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
定期積金	11,762	2.3	12,480	2.4	11,569	2.3	12,031	2.4
外貨預金	25	0.0	21	0.0	29	0.0	23	0.0
合計	492,973	100.0	501,434	100.0	493,840	100.0	496,962	100.0
会員	138,647	28.1	146,026	29.1	(注) 期中平均残高とは日々の残高の年間合計(残高積数)を年間の日数で除して算出(円未満切り捨て)したものです。			
会員外	354,325	71.8	355,407	70.8				

●預金者別預金残高と構成比

(単位:百万円、%)

預金者	2017年度		2018年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	421,247	85.4	423,017	84.3
法人	71,724	14.5	78,416	15.6
一般法人	68,337	13.8	75,145	14.9
金融機関	2,285	0.4	2,004	0.3
公金	1,101	0.2	1,266	0.2
合計	492,973	100.0	501,434	100.0

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
流動性預金	216,394	231,062
有利息預金	192,183	205,328
定期性預金	275,448	263,821
固定自由金利定期預金	263,865	251,778
変動自由金利定期預金	0	0
その他	1,997	2,075
計	493,840	496,962
譲渡性預金	—	—
合計	493,840	496,962

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. その他は別段預金、納税準備預金、外貨預金の合計です。

●定期預金残高

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
定期預金	254,114	245,959
固定自由金利定期預金	254,101	245,947
変動自由金利定期預金	0	0
その他	13	12

●財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
財形貯蓄残高	25	23

●内国為替取扱高

(単位:百万円)

	2017年度		2018年度	
	仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込	323,384	371,511	322,769	391,269
代金取立	5,848	15,574	6,028	15,237

●外国為替取扱高

(単位:千ドル)

	2017年度		2018年度	
	仕向	被仕向	仕向	被仕向
取扱高	18,521	13,126	21,401	8,730

●外貨建資産残高

(単位:千ドル)

	2017年度	2018年度
外国通貨	40	52
外国他店預け	291	240
買入外国為替	—	—
合計	332	292

貸出金等に関する指標

●貸出金科目別残高及び平均残高と構成比

(単位:百万円、%)

貸出金科目	2017年度		2018年度		2017年度		2018年度	
	残高	構成比	残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	3,615	1.5	3,661	1.4	3,223	1.4	3,276	1.3
手形貸付	5,272	2.2	6,139	2.4	5,216	2.2	5,895	2.4
証書貸付	224,561	95.2	233,966	95.1	218,582	95.3	228,467	95.2
当座貸越	2,222	0.9	2,193	0.8	2,209	0.9	2,130	0.8
合計	235,670	100.0	245,961	100.0	229,231	100.0	239,769	100.0

●預貸率

(単位:百万円、%)

		2017年度	2018年度
貸出金	(A)	235,670	245,961
預金	(B)	492,973	501,434
預貸率	(A / B)	47.80	49.05
	期中平均	46.41	48.24

●貸出金使途別残高と構成比

(単位:百万円、%)

	2017年度		2018年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	167,360	71.0	176,905	71.9
運転資金	68,310	28.9	69,056	28.0
合計	235,670	100.0	245,961	100.0
会員	229,339	97.3	240,419	97.7
会員外	6,331	2.6	5,541	2.2

●貸出金残高の変動金利・固定金利の内訳

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
貸出金	235,670	245,961
変動金利	201,887	212,114
固定金利	33,783	33,846

●代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
信金中央金庫	77	61
住宅金融支援機構	1,278	1,131
日本政策金融公庫	8	5
その他	2	1
合計	1,366	1,200

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
消費者ローン	4,741	4,924
住宅ローン	48,220	49,266
合計	52,961	54,190

●貸出金業種別内訳と構成比

(単位:先、百万円、%)

業種区分	2017年度			2018年度		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製造業	933	23,505	9.9	869	22,191	9.0
農業・林業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,138	18,338	7.7	1,137	20,077	8.1
情報通信業	24	554	0.2	24	454	0.1
運輸業・郵便業	247	5,781	2.4	241	5,698	2.3
卸売・小売業	764	13,397	5.6	738	13,448	5.4
金融業・保険業	15	1,610	0.6	21	2,057	0.8
不動産業	1,002	80,278	34.0	1,051	87,885	35.7
不動産賃貸業	892	70,199	29.7	928	75,130	30.5
不動産業	110	10,079	4.2	123	12,755	5.1
物品賃貸業	23	894	0.3	22	858	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	85	665	0.2	85	1,318	0.5
宿泊業	1	4	0.0	2	11	0.0
飲食業	256	2,190	0.9	260	2,321	0.9
生活関連サービス業・娯楽業	140	1,295	0.5	133	1,171	0.4
教育、学習支援業	25	473	0.2	29	637	0.2
医療・福祉	108	3,500	1.4	104	2,779	1.1
その他のサービス業	346	9,001	3.8	340	9,226	3.7
小計	5,107	161,493	68.5	5,056	170,137	69.1
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	9,546	74,177	31.4	9,376	75,823	30.8
合計	14,653	235,670	100.0	14,432	245,961	100.0

(注) 1. 不動産賃貸業とは、土地所有者がアパートやマンション等の共同住宅を建築し、賃貸する場合がこの業種になります。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●貸出金及び債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	貸出金		債務保証見返	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
当金庫預金積金	2,326	2,232	0	0
有価証券	5	5	—	—
不動産	123,604	128,820	147	166
計	125,937	131,058	148	166
信用保証協会・信用保険	39,165	41,166	—	—
保証	30,040	30,501	1	1
信用	40,527	43,234	36	45
合計	235,670	245,961	186	213

●貸出金償却

(単位:千円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却	51,476	78,088
破綻先・実質破綻先IV分類部分直接償却	51,476	78,088

●貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2017年度	138	145	—	138	145
	2018年度	145	150	—	145	150
個別貸倒引当金	2017年度	601	572	60	541	572
	2018年度	572	531	80	492	531
合計	2017年度	740	717	60	679	717
	2018年度	717	682	80	637	682

(注) 当金庫では、自己資本算出にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取り扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

●役職員の報酬体系

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金等」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事会の協議により決定しております。

【退職慰労金等】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得、支払っております。

(2) 2018年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	163

(注)

- 対象役員に該当する理事は9名、監事は3名です。
- 上記の内訳は、「基本報酬」141百万円、「退職慰労金等」22百万円となっております。
「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
- 「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定めた件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第4号及び第6号並びに第3条第1項第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2018年度において、対象職員等に該当する者はおりませんでした。

(注)

- 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
- 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
なお、2018年度においては、該当する会社はありませんでした。
- 「同等額」は、2018年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
- 2018年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

有価証券等に関する指標

●有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

科目		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めないもの	合計
国債	2017年度	2	1,011	15,409	1,050	—	—	—	17,473
	2018年度	1,003	8	13,267	—	—	—	—	14,279
地方債	2017年度	1,336	2,926	12,367	9,081	1,497	6,779	—	33,989
	2018年度	1,110	4,609	15,781	3,180	1,935	5,863	—	32,480
社債	2017年度	5,357	12,127	15,860	27,899	5,568	5,473	481	72,768
	2018年度	4,446	11,128	31,683	10,633	4,047	5,102	484	67,525
株式	2017年度	—	—	—	—	—	—	177	177
	2018年度	—	—	—	—	—	—	177	177
外国証券	2017年度	—	2,402	1,210	3,499	3,611	13,016	—	23,739
	2018年度	200	3,514	3,897	5,044	5,030	10,543	—	28,231
その他の証券	2017年度	—	12	2,194	—	4,494	609	4,782	12,093
	2018年度	—	613	3,461	—	9,448	—	9,096	22,620

●保有有価証券平均残高と構成比

(単位:百万円、%)

科目	2017年度		2018年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国債	17,059	10.8	15,214	9.4
地方債	31,243	19.9	32,139	19.9
社債	83,582	53.3	67,329	41.8
株式	177	0.1	177	0.1
外国証券	19,449	12.4	26,367	16.4
その他の証券	5,298	3.3	19,507	12.1
合計	156,810	100.0	160,736	100.0

●商品有価証券残高・平均残高と構成比

2017年度、2018年度とも該当ありません。

●預証率

(単位:百万円、%)

		2017年度	2018年度
有価証券	(A)	160,242	165,314
預金	(B)	492,973	501,434
預証率	(A/B)	32.5	32.9
	期中平均	31.7	32.3

●公共債引受額

(単位:百万円)

銘柄	2017年度	2018年度
国債	—	—
地方債	—	—
政府保証債	199	101
合計	199	101

●公共債窓販実績

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
公共債窓販実績	2,924	2,754

●公共債ディーリング実績

2017年度、2018年度とも該当ありません。

●満期保有目的の金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	
				うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
2017年度	200	200	—	—	—
2018年度	—	—	—	—	—

(注)「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

●その他の金銭の信託 該当ありません。

●運用目的の金銭の信託 該当ありません。

●有価証券の保有目的別区分

(単位:百万円)

	2017年度						2018年度					
	貸借対照表 価額	時価	償却原価額 (翌期初価額)	評価損益	(評価益)	(評価損)	貸借対照表 価額	時価	償却原価額 (翌期初価額)	評価損益	(評価益)	(評価損)
満期保有目的	13,800	13,383	13,800	△416	-	416	10,300	9,970	10,300	△329	2	332
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,800	13,383	13,800	△416	-	416	10,300	9,970	10,300	△329	2	332
子会社・関連会社株式	15	-	15	-	-	-	15	-	15	-	-	-
その他有価証券	146,427	146,252	142,842	3,584	3,760	175	154,999	154,826	150,584	4,415	4,587	171
債券	124,231	124,231	120,781	3,449	3,506	56	114,285	114,285	111,097	3,188	3,207	19
国債	17,473	17,473	16,813	659	659	-	14,279	14,279	13,811	467	467	-
地方債	33,989	33,989	33,173	816	836	19	32,480	32,480	31,649	830	830	-
社債	72,768	72,768	70,794	1,973	2,010	37	67,525	67,525	65,635	1,889	1,909	19
株式	162	-	162	-	-	-	162	-	162	-	-	-
その他	22,033	22,020	21,898	134	253	118	40,552	40,540	39,325	1,227	1,379	152
合計	160,242	159,635	156,657	3,168	3,760	592	165,314	164,796	160,899	4,085	4,589	504

(注) 1. 金融商品の時価会計により、有価証券を保有目的別に区分しております。

2. 売買目的の有価証券は保有しておりません。

●デリバティブ取引

金利関連取引、為替関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は、2017年度、2018年度とも該当ありません。

リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況

●リスク管理債権額及び引当・保全状況(信用金庫法に基づき開示を定められている貸出金)

(単位:百万円)

区分		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B+C)/A
破綻先債権	2017年度	137	125	11	100.00
	2018年度	56	56	—	100.00
延滞債権	2017年度	8,214	7,216	560	94.66
	2018年度	7,333	6,398	531	94.49
3か月以上延滞債権	2017年度	—	—	—	—
	2018年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2017年度	552	445	15	83.33
	2018年度	533	373	18	73.35
合計	2017年度	8,904	7,786	587	94.03
	2018年度	7,924	6,829	550	93.12

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 ①会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 ②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 ③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
 ④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
 ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
 3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
 5. これらの開示額は担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
 6. 担保・保証額は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
 7. 貸倒引当金については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
 8. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

●金融再生法開示債権額及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額 (c)		貸倒引当金 (d)	保全率 (%) (b)/(a)	引当率 (%) (d)/(a-c)
金融再生法上の不良債権	2017年度	8,920	8,391	7,803	587	94.06	52.55	
	2018年度	7,938	7,393	6,843	550	93.13	50.22	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2017年度	2,061	2,061	1,866	194	100.00	100.00	
	2018年度	1,431	1,431	1,315	115	100.00	100.00	
危険債権	2017年度	6,306	5,868	5,491	377	93.05	46.25	
	2018年度	5,973	5,570	5,154	416	93.25	50.79	
要管理債権	2017年度	552	460	445	15	83.33	14.01	
	2018年度	533	391	373	18	73.35	11.25	
正常債権	2017年度	227,168						
	2018年度	238,437						
合計	2017年度	236,089						
	2018年度	246,375						

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金をいいます。
 4. 正常債権とは、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。
 5. 金融再生法上の不良債権における貸倒引当金には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

自己資本の充実の状況

●単体自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2017年度	経過措置による 不算入額	2018年度
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	21,581		22,296
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,125		2,095
うち、利益剰余金の額	19,521		20,271
うち、外部流出予定額(△)	42		41
うち、上記以外に該当するものの額	△22		△28
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	176		176
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	176		176
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第3条第7項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第3項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第5項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	21,758		22,473
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	167	41	104
うち、のれんに係るものの額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	167	41	104
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	167		104
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	21,590		22,369
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	229,194		236,443
資産(オン・バランス)項目	228,934		236,071
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,148		-
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	41		-
うち、繰延税金資産	-		-
うち、前払年金費用	-		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,190		-
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
オフ・バランス取引等項目	258		359
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-		11
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	1		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	11,225		11,551
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	240,419		247,994
自己資本比率			
自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.98%		9.02%

(注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

2. 当金庫では自己資本比率算出に当たり、2008年度より偶発損失引当金を一般貸倒引当金と同様のものとして取扱い、当該引当金の金額を上記残高等に含めております。

連結情報

●金庫及びその子会社等の主要な事業の内容

足立成和信用金庫グループは、当金庫・子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心にリース業務のサービスを提供しております。

グループ組織の構成

足立成和信用金庫 ————— (株) ビジネスパートナーズ
本店他23店舗 リース業務

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当金庫議決権保有割合
(株) ビジネスパートナーズ	足立区竹の塚5-15-8	リース業	1987年4月27日	10百万円	100%

●事業概況

(株) ビジネスパートナーズ ・当金庫取引先に対するリース業務のサービス提供を主要業務とし、当金庫の重要用紙及び用度品の管理・出庫業務を行っております。
・2018年度の業績は、売上高275,283千円、経常利益7,289千円、当期純利益6,778千円を計上しております。(2018年12月31日現在)

●連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 1社
会社名 株式会社ビジネスパートナーズ

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

①連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

②連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) のれんの償却に関する事項

該当ありません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

●主要な連結経営指標

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	8,134	7,744	7,414	7,233	7,304
連結経常利益	1,402	1,008	568	615	959
親会社株主に帰属する当期純利益	1,064	619	408	432	797
連結純資産額	24,236	25,448	24,514	24,250	25,557
連結総資産額	499,604	520,075	522,249	526,335	535,573
連結自己資本比率	10.72%	10.24%	9.50%	8.96%	9.00%

●連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2017年度 (2018年3月末)	2018年度 (2019年3月末)
現金及び預け金	115,214	109,663
買入金銭債権	1,408	1,205
金銭の信託	200	-
有価証券	160,227	165,299
貸出金	235,632	245,947
外国為替	31	26
その他資産	3,840	3,850
有形固定資産	10,074	9,947
無形固定資産	208	104
繰延税金資産	-	-
債務保証戻返	220	213
貸倒引当金	△722	△685
資産の部合計	526,335	535,573
預金積金	492,909	501,366
借入金	5,563	4,856
その他負債	2,151	2,216
役員賞与引当金	-	-
退職給付引当金	301	352
役員退職慰労引当金	140	86
偶発損失引当金	30	25
睡眠預金払戻損失引当金	34	19
繰延税金負債	731	878
債務保証	220	213
負債の部合計	502,084	510,015
会員勘定	21,650	22,373
出資金	2,125	2,095
利益剰余金	19,548	20,305
処分未済持分	△22	△28
子会社の所有する親金庫出資金	0	0
評価・換算差額等合計	2,599	3,184
その他有価証券評価差額金	2,584	3,183
繰延ヘッジ損益	14	0
純資産の部合計	24,250	25,557
負債及び純資産の部合計	526,335	535,573

(注) 連結貸借対照表及び連結損益計算書の注記については、単体決算との差額が僅少であるため、単体財務諸表の注記に準じており、掲載を省略しております。

●連結損益計算書

(単位:千円)

科目	2017年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	2018年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)
経常収益	7,233,783	7,304,853
資金運用収益	5,510,950	5,864,808
貸出金利息	3,922,906	3,966,255
預け金利息	224,643	212,085
有価証券利息配当金	1,297,792	1,620,601
その他の受入利息	65,608	65,867
役務取引等収益	729,830	762,073
その他業務収益	403,047	148,117
その他経常収益	589,955	529,853
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	74,994	191,902
その他の経常収益	514,960	337,951
経常費用	6,618,266	6,345,136
資金調達費用	172,639	118,234
預金利息	137,287	86,863
給付補填備金繰入額	3,584	2,812
借入金利息	31,172	27,616
その他の支払利息	594	941
役務取引等費用	484,140	446,909
その他業務費用	5,377	82,351
経費	5,792,100	5,475,963
その他経常費用	164,007	221,677
貸倒引当金繰入額	39,218	45,293
その他の経常費用	124,789	176,383
経常利益	615,517	959,717
特別利益	6,636	32,826
固定資産処分益	6,636	30,882
その他の特別利益	-	1,943
特別損失	86,349	101,057
固定資産処分損	12,609	21,176
減損損失	73,740	79,880
税金等調整前当期純利益	535,804	891,486
法人税、住民税及び事業税	93,927	174,161
法人税等調整額	9,112	△80,430
法人税等合計	103,040	93,731
当期純利益	432,763	797,755
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	432,763	797,755

●連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	2017年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	2018年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)
利益剰余金期首残高	19,177,936	19,548,218
利益剰余金増加高	432,763	797,755
親会社株主に帰属する当期純利益	432,763	797,755
利益剰余金減少高	62,481	41,126
配当金	62,481	41,126
利益剰余金期末残高	19,548,218	20,304,847

●連結リスク管理債権の状況

14ページ記載の単体リスク管理債権の状況をご参照ください。

●連結自己資本の充実の状況

(単位:百万円)

項目	2017年度	経過措置による 不算入額	2018年度
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	21,609		22,331
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,125		2,095
うち、利益剰余金の額	19,549		20,305
うち、外部流出予定額(△)	42		41
うち、上記以外に該当するものの額	△22		△28
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-		-
うち、為替換算調整勘定	-		-
うち、退職給付に係るものの額	-		-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	177		177
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	177		177
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	21,787		22,509
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	167	41	104
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	167	41	104
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	167		104
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	21,619		22,404
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	230,052		237,283
資産(オン・バランス)項目	229,792		236,911
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,148		-
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	41		-
うち、繰延税金資産	-		-
うち、退職給付に係る資産	-		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,190		-
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
オフ・バランス取引等項目	258		359
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-		11
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	1		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	11,229		11,558
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	241,281		248,841
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.96%		9.00%

※15ページ記載の単体自己資本の構成に関する事項の注記をご参照ください。

新 BIS 規制(バーゼルⅢ)第3の柱に関する開示

定性的開示事項

1.自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本調達は、地域のお客様から出資金(普通)としてお預りするほか、当金庫が内部留保として積み立てているものとなっております。

2.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本に関しては、ALM経営会議等において自己資本額及びリスク・アセットの検討等を行うとともに、事業計画を踏まえた収益予測に基づく損益増減の自己資本影響度等を定期的に報告・検討を実施しております。当金庫の自己資本は内部留保の積み上げによる資本の充実などにより自己資本比率は国内基準である4.0%を大きく上回っており、また、信用リスクエクスポージャーも特定業種に偏ることなく、経営の健全性・安全性は十分に図られているものと考えております。

3.信用リスクに関する事項

[リスクの説明]

信用リスクとは、取引先の財産や財務状況の悪化などにより資産の価値が減少ないし消失し、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。

[管理方針]

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識の上、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「信用リスク管理基本方針」を制定し、役職員に理解と遵守を促し、適正な信用リスク管理態勢を整備しております。

[計測手法]

当金庫では、厳格な自己査定を実施しております。そして、信用リスクの計量化に向け、信用リスクの計測、信用格付制度の導入を実施しております。また、貸倒引当金は、「資産自己査定規定」及び「資産査定等に関する償却・引当規定」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正計上に努めております。

[報告態勢]

信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常勤役員会に対し報告する態勢を整備しております。

標準的手法が適用されるリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称並びに標準的手法において適用するエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当金庫では、リスク・ウェイトの判定にあたり、以下の4つの機関を使用しています。

- ・株式会社 格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社 日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)

4.信用リスク削減手法に関する事項

[リスクの説明]

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化する為の措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などがあります。

[管理方針]

当金庫ではリスク管理の観点から、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から与信判断を行っております。また、判断の結果、補完的措置として担保または保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。さらに、特定の業種、エクスポージャーの種類に偏ることが無いよう、信用リスクの分散を進めております。

[手続きの概要]

当金庫が取扱う主要な担保には預金積金や上場株式があり、金庫が定める各種取扱要領等に基づき、適切な事務取扱い並びに適切な評価・管理を行っております。また、主要な保証としては、政府保証と同様の信用度を有する地方公共団体保証、格付機関が付与している格付けにより信用度を判定する、しんきん保証基金等の保証会社があります。

前記の担保・保証により与信取引事故発生の場合は、全ての与信取引の範囲において当金庫が定める各種要領等に基づき預金相殺等の適切な取扱いに努めております。

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

[リスクの説明]

派生商品(デリバティブ)とは、先物取引・スワップ取引・オプション取引の総称をいいます。派生商品取引には市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや取引相手が支払不能になることより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。なお、同種の取引で長期決済期間取引(有価証券、コモディティ又は外国通貨及びその対価の受渡し又は決済を行う取引)は、当金庫では該当ありません。

[管理方針]

当金庫では、お客さまの外国為替取引に係る市場の変動による外国為替に伴うリスクヘッジ、市場リスクの適切な管理を前提に、派生商品取引を行っております。当金庫では通貨関連取引のうちの為替先物予約取引のみとなっておりますが、常にリスクを勘案した業務運営に努めております。

[手続きの概要]

当金庫の取扱いは、通貨関連取引のうちの為替先物予約取引のみであり、特に保全措置は講じておりません。原則として、実需に基づいた取引を行っております。

6.証券化エクスポージャーのリスクに関する事項

(1) オリジネーターの場合

該当ありません。

(2) 投資家の場合

[リスクの説明]

証券化とは金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付に証券として組替え、投資家に売却することでリスクが移転される取引です。

[管理方針]

当金庫では市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報からリスクを把握、認識するとともに常勤役員会に報告、リスク管理委員会に諮るなど、適切なリスク管理に努めております。また、年度の運用計画の方針及び当金庫が定める「資金運用規定」に基づき、運用額を保有限度内に抑えるなど適正な運用・管理を行っております。

[手続きの概要]

当金庫では、投資家として保有する証券化エクスポージャーは適格格付機関から投資適格の格付を付与されており、高い信用力を有するものとなっております。

証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫では、標準的手法を採用しております。

[証券化取引に関する会計方針]

当該取引にかかる会計処理につきましては、当金庫が定める「資金運用規定」の細則「有価証券保有目的区分及び会計処理の取扱基準」及び日本公認会計士協会が定める「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当金庫では、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は前項の4つの機関とし、投資の種類ごとの使い分けは行っておりません。

7.オペレーショナル・リスクに関する事項

[リスクの説明]

オペレーショナル・リスクとは、「業務過程、役員・従業員の活動およびシステムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象の発生により当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、オペレーショナル・リスクを事務リスク・システムリスク・法務リスク・人的リスク・有形資産リスクおよび風評リスクなどの危機管理・業務継続に関するリスクを含む幅広いリスクとしております。

[管理方針]

事務リスクについては、内部監査による牽制機能の強化を図るとともに、事務指導、研修体制の充実により事務品質の向上に努めております。システムリスクについては、管理規定に基づき、管理態勢の強化に努めており、その他のリスクについても苦情相談窓口の設置・個人情報および情報セキュリティ体制・各種リスク商品等に対する説明責任態勢の整備による、顧客保護を重要視したリスク管理態勢の整備に努めております。

[報告態勢]

オペレーショナル・リスク管理の状況については、リスク管理委員会において、協議・検討し、必要に応じて理事会・常勤役員会に報告する態勢を整備しております。

[計測手法]

当金庫は基礎的手法を採用しております。

8.出資等エクスポージャーのリスクに関する事項

[リスクの説明]

出資等エクスポージャーとは、上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託等の株式関連投資と非上場株式、子会社・関連会社株式、投資事業組合への出資金等をいい、価格変動リスクや流動性リスクを内包しております。

[管理方針]

当金庫では、出資等について証券化商品と同様に市場動向、企業情報、時価評価からリスクを把握、認識のうえリスク管理委員会に報告するとともに、常勤役員会に諮るなど、適切なリスク管理に努めております。また、年度の運用計画の方針及び当金庫が定める「資金運用規定」に基づき、運用額を保有限度内に抑えるなど適正な運用・管理を行っております。

非上場株式、子会社株式、投資事業組合への出資金等の政策投資については、財務諸表や運用報告書を基にした評価による定期的なモニタリングを実施し、適切なリスク管理を行っております。

[手続きの概要]

出資等については適切なリスク管理に基づき、銘柄分散、有価証券ポートフォリオを考慮した運用となっております。

政策投資については、足立区、信用金庫業界の関係会社への出資及び中小企業の再生事業等を目的とした投資等への運用となっております。

[出資等取引に関する会計方針]

会計処理につきましては、当金庫が定める「資金運用規定」の細則「有価証券保有目的区分及び会計処理の取扱基準」及び日本公認会計士協会が定める「金融商品会計に関する実務指針」に基づき適正な処理を行っております。なお、時価のない出資等については当金庫が定める「資産自己査定規定」及び「資産査定等に関する償却・引当規定」に基づき適正な処理を行っております。

9.金利リスクに関する事項

(1)リスク管理の方針及び手続の概要

[リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明]

金利リスクとは、金利が変動することによって、保有する資産や負債等の価値（現在価値）や、貸出金や借入金の金利差などから得られる将来収益（金利収益）が変動するリスクをいいます。

当金庫では、金利リスクを重用なリスクの一つとして管理しております。また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク（以下、IRRBB: Interest Rate Risk in the Banking Book[®]）については、モニタリング体制の整備等により厳正な管理に努めております。

※IRRBBとは、市場リスクのうち、トレーディング取引を除くすべての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。

[リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明]

当金庫では、ALM経営会議等において資産・負債の合理的・効率的な運用・調達を行うために、重要となる金利リスクを定期的に計測・評価し、自己資本への影響度を検証するとともに、リスク・リターンを踏まえた取

益計画を検討するなど、資産・負債の最適化に向けた適正な金利リスク管理態勢に努めております。

[金利リスク計測の頻度]

月次でIRRBBを計測しております。

[ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明]

当金庫では、有価証券の金利リスク削減手法として金利スワップを活用したヘッジを実施しております。なお、ヘッジに係る方針を定め、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し繰延ヘッジを行っております。

(2)金利リスクの算定方法の概要

①開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE（注1）及び Δ NII（注2）並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項（注1）IRRBBのうち、金利ショックに対する経済価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

（注2）IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

[流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期]

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

[流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期]

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

[流動性預金への満期の割り当て方法（コア預金モデル等）及びその前提]

流動性預金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

[固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提]

考慮していません。

[複数の通貨の集計方法及びその前提]

通貨別に算出した金利リスクの正値のみ合算し、通貨間の相関は考慮していません。

[スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）]

スプレッド及びその変動は考慮していません。

[内部モデルの使用等、 Δ EVEと Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提]

内部モデルは、使用していません。

[前事業年度末の開示からの変動に関する説明]

開示初年度であるため記載していません。

[計測値の解釈や重要性に関するその他の説明]

当期の重要性テスト結果は監督上の基準値20%を上回るものの、市場の変化による価格変動や自己資本への影響度を計るストレス・テストの計測結果等より総合的に判断し、問題ない水準と認識しております。

②銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

[金利ショックに関する説明]

Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動としております。[金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NIIと大きく異なる点）]

当金庫では、金利リスクをVaRなどにより管理しております。具体的には、有価証券投資等の市場取引におけるVaR（保有期間6ヵ月、観測期間3年、信頼水準99.0%）に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めております。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、定期的に運用方針を見直すことでリスクのコントロールを行っております。

また、当金庫では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しております。さらに、収益管理や経営上の判断その他の目的では、市場環境等を踏まえた金利の見通しなど実現性の高い金利変動等を想定し、金利リスクを計測しております。

定量的開示事項

1. 単体における事業年度の開示事項

① 自己資本の構成に関する事項

15ページ「自己資本の充実の状況」をご参照ください。

② 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2017年度		2018年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット及び所要自己資本の額合計	229,194	9,167	236,443	9,457
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	229,192	9,167	236,431	9,457
ソブリン向け	3,514	140	4,323	172
金融機関向け	18,228	729	16,984	679
法人等向け	56,377	2,255	61,148	2,445
中小企業等・個人向け	56,860	2,274	56,593	2,263
抵当権付住宅ローン	8,858	354	14,510	580
不動産取得等事業向け	1,082	43	831	33
三月以上延滞等	1,585	63	1,108	44
取立未済手形	32	1	46	1
信用保証協会等による保証付	1,803	72	1,905	76
出資等	3,192	127	5,840	233
上記以外	77,657	3,106	62,919	2,516
②リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー			10,219	408
ルック・スルー方式			10,219	408
③CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	11	0
④中央清算機関関連エクスポージャー	1	0	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	11,225	449	11,551	462
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	240,419	9,616	247,994	9,919

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会等のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナル・リスク相当額は、当金庫は基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

③信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
国内	516,382	517,050	244,575	254,900	132,292	120,527	268	722	1,674	1,145
国外	14,900	23,273	-	-	12,257	18,770	-	-	-	-
地域別合計	531,283	540,323	244,575	254,900	144,549	139,298	268	722	1,674	1,145
製造業	33,239	31,422	24,622	23,205	8,011	7,610	-	-	74	61
農業、林業	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
建設業	22,126	23,853	22,126	23,853	-	-	-	-	158	70
電気・ガス・熱供給・水道業	5	70	5	70	-	-	-	-	-	-
情報通信業	745	557	585	457	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	11,485	11,357	6,851	6,723	4,518	4,517	-	-	111	101
卸売業、小売業	21,768	21,591	14,351	14,374	7,216	7,217	-	-	269	7
金融業、保険業	95,657	92,225	1,615	2,103	31,650	29,754	119	301	10	10
不動産業	92,277	103,506	84,438	92,319	1,897	1,904	-	-	211	261
物品賃貸業	904	867	904	867	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1,122	1,769	1,122	1,769	-	-	-	-	-	0
宿泊業	4	11	4	11	-	-	-	-	-	-
飲食業	3,109	3,170	3,109	3,170	-	-	-	-	114	151
生活関連サービス業、娯楽業	1,869	1,673	1,869	1,673	-	-	-	-	2	2
教育、学習支援業	485	649	485	649	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	4,330	3,532	4,330	3,532	-	-	-	-	2	-
その他のサービス	9,967	10,367	9,966	10,366	-	-	-	-	257	280
国・地方公共団体等	142,566	138,162	-	0	91,254	88,294	-	-	-	-
個人	68,075	69,612	68,075	69,612	-	-	-	-	459	197
その他	21,538	25,920	108	138	-	-	148	420	-	-
業種別合計	531,283	540,323	244,575	254,900	144,549	139,298	268	722	1,674	1,145
1年以下	81,656	80,509	24,900	26,168	6,694	6,715	225	704		
1年超3年以下	43,140	41,814	15,157	14,288	18,231	19,058	22	7		
3年超5年以下	68,135	86,807	22,566	20,743	43,366	62,686	20	9		
5年超7年以下	56,593	34,630	16,368	16,187	40,225	18,442	-	-		
7年超10年以下	36,388	42,817	21,233	22,876	10,547	10,829	-	-		
10年超	169,229	175,028	143,626	153,947	25,002	21,081	-	-		
期間の定めのないもの	76,139	78,716	723	687	481	484	-	-		
残存期間別合計	531,283	540,323	244,575	254,900	144,549	139,298	268	722		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には投資信託で保有している株式、現金、日銀預け金等が含まれます。

4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

5. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

11ページをご参照ください。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
製造業	232	186	186	165	50	7	181	179	186	165	3	16
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	81	93	93	7	1	71	80	22	93	7	27	12
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	14	10	10	8	-	-	14	10	10	8	-	-
卸売業、小売業	43	47	47	118	4	1	39	46	47	118	14	36
金融業、保険業	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
不動産業	148	148	148	156	-	-	148	148	148	156	-	5
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	9	-	-	-	-	-	9	-	-	-	6	0
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	14	9	9	9	-	0	14	8	9	9	-	3
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	0	-	-	2	0	0	0	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
その他のサービス	6	5	5	13	-	-	6	5	5	13	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	46	70	70	53	4	0	41	70	70	53	0	3
合計	601	572	572	531	60	80	541	492	572	531	51	78

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2017年度		2018年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	127,990	-	121,091
10%	-	47,362	-	48,678
20%	8,453	97,781	11,457	84,250
35%	6,209	19,312	6,908	34,841
50%	19,950	22,033	19,854	1,875
70%	200	200	-	-
75%	10,653	71,757	11,146	71,117
100%	1,806	123,765	3,454	122,435
150%	2	945	3	692
250%	-	1,885	-	1,188
1250%	-	-	-	-
その他	-	77	-	12,646
合計		560,390		551,641

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

④信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		2,458	2,321	47,170	47,021	-	-
①ソブリン向け		-	-	13,043	12,860	-	-
②金融機関向け		-	-	-	-	-	-
③法人等向け		960	971	4,652	5,032	-	-
④中小企業等・個人向け		1,495	1,348	28,199	28,924	-	-
⑤抵当権付住宅ローン		2	1	154	132	-	-
⑥不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-
⑦三月以上延滞等		-	-	107	68	-	-
⑧上記以外		0	0	1,014	2	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

⑤派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

与信相当額の算出に用いる方式	2017年度		2018年度	
	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額		20		3
グロス再構築コストの額およびグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額		20		3
区分	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
①派生商品取引合計	43	18	43	18
(i) 外国為替関連取引	-	-	-	-
(ii) 金利関連取引	43	18	43	18
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合計	43	18	43	18

(注) 1. グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。
2. 派生商品取引において、担保により保全を講じているものではありません。

⑥証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターの場合及び投資家の場合ともに該当ありません。

⑦出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分		その他有価証券で時価のあるもの				その他有価証券で時価のないもの	
		取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額			貸借対照表 計上額
				うち益	うち損		
上場株式	2017年度	-	-	-	-	-	
	2018年度	-	-	-	-	-	
非上場株式等	2017年度	-	-	-	-	162	
	2018年度	-	-	-	-	162	
合計	2017年度	-	-	-	-	162	
	2018年度	-	-	-	-	162	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 売買目的有価証券は、2017年度、2018年度とも保有していません。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分		時価のない子会社株式及び 関連会社株式の貸借対照表計上額
子会社・ 子法人等株式	2017年度	15
	2018年度	15
関連法人等株式	2017年度	—
	2018年度	—
合計	2017年度	15
	2018年度	15

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 時価のある子会社・子法人等株式及び関連会社株式は、2017年度、2018年度とも保有しておりません。

ハ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

2017年度、2018年度ともに該当ありません。

⑧ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー		11,045
マンドート方式を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式 (250%) を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式 (400%) を適用するエクスポージャー		—
フォールバック方式 (1250%) を適用するエクスポージャー		—

⑨ 金利リスクに関する事項

IRRBB (銀行勘定の金利リスク)

(単位:百万円)

項番		ΔEVE	
		2018年3月末	2019年3月末
1	上方パラレルシフト		6,307
2	下方パラレルシフト		△7,407
3	スティープ化		4,862
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値		6,307
		2018年3月末	2019年3月末
8	自己資本の額		22,369

- (注) 1. 金利リスクの算定手法の概要は「定性的な開示事項」の項目に記載しております。
2. 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正を受け、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。
なお、昨年開示した旧基準による「金利リスクに関しての内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」(2017年度)は、2,587百万円であります。この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係るパーセンタイル値であり、当期末のΔEVEとは計測定義等が異なります。このため、両者の差異が金利リスク量の増減を示すものではありません。

2.連結における事業年度の開示事項

※各開示事項についての注記は単体と同様となります。

- ①自己資本比率告示第6条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社(資本控除となる非連結子会社等)のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

②自己資本の構成に関する事項

18ページ「連結自己資本の充実の状況」をご参照ください。

③自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2017年度		2018年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット及び所要自己資本の額合計	230,052	9,202	237,283	9,491
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	230,050	9,202	237,271	9,490
ソブリン向け	3,514	140	4,323	172
金融機関向け	18,228	729	16,984	679
法人等向け	56,339	2,253	61,133	2,445
中小企業等・個人向け	56,860	2,274	56,593	2,263
抵当権付住宅ローン	8,858	354	14,510	580
不動産取得等事業向け	1,082	43	831	33
三月以上延滞等	1,585	63	1,108	44
取立未済手形	32	1	46	1
信用保証協会等による保証付	1,803	72	1,905	76
出資等	3,182	127	5,830	233
上記以外	78,563	3,142	63,783	2,551
②リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー			10,219	408
リスク・スルー方式			10,219	408
③CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	11	0
④中央清算機関関連エクスポージャー	1	0	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	11,229	449	11,558	462
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	241,281	9,651	248,841	9,953

④信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

＜地域別・業種別・残存期間別＞

（単位：百万円）

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
国内	517,119	518,691	244,537	254,886	132,292	120,527	268	722	1,674	1,145
国外	14,900	23,273	—	—	12,257	18,770	—	—	—	—
地域別合計	532,020	541,965	244,537	254,886	144,549	139,298	268	722	1,674	1,145
製造業	33,450	31,631	24,622	23,205	8,011	7,610	—	—	74	61
農業、林業	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
建設業	22,181	23,923	22,126	23,853	—	—	—	—	158	70
電気・ガス・熱供給・水道業	5	70	5	70	—	—	—	—	—	—
情報通信業	745	557	585	457	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	11,719	11,577	6,851	6,723	4,518	4,517	—	—	111	101
卸売業、小売業	21,815	21,667	14,351	14,374	7,216	7,217	—	—	269	7
金融業、保険業	95,642	92,210	1,615	2,103	31,650	29,754	119	301	10	10
不動産業	92,277	103,506	84,438	92,319	1,897	1,904	—	—	211	261
物品賃貸業	907	869	904	867	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1,122	1,769	1,122	1,769	—	—	—	—	—	0
宿泊業	4	11	4	11	—	—	—	—	—	—
飲食業	3,133	3,187	3,109	3,170	—	—	—	—	114	151
生活関連サービス業、娯楽業	1,916	1,712	1,869	1,673	—	—	—	—	2	2
教育、学習支援業	485	649	485	649	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	4,330	3,532	4,330	3,532	—	—	—	—	2	—
その他のサービス	10,101	10,521	9,927	10,352	—	—	—	—	257	280
国・地方公共団体等	142,566	138,162	—	0	91,254	88,294	—	—	—	—
個人	68,075	69,612	68,075	69,612	—	—	—	—	459	197
その他	21,538	26,790	108	138	—	—	148	420	—	—
業種別合計	532,020	541,965	244,537	254,886	144,549	139,298	268	722	1,674	1,145
1年以下	81,087	80,514	24,876	26,154	6,694	6,715	225	704	—	—
1年超3年以下	50,783	42,008	15,143	14,288	18,231	19,058	22	7	—	—
3年超5年以下	68,544	87,213	22,566	20,743	43,366	62,686	20	9	—	—
5年超7年以下	56,827	34,780	16,368	16,187	40,225	18,442	—	—	—	—
7年超10年以下	36,423	42,849	21,233	22,876	10,547	10,829	—	—	—	—
10年超	169,229	175,028	143,626	153,947	25,002	21,081	—	—	—	—
期間の定めのないもの	69,124	79,569	723	687	481	484	—	—	—	—
残存期間別合計	532,020	541,965	244,537	254,886	144,549	139,298	268	722	—	—

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2017年度	138	146	—	138	146
	2018年度	146	151	—	146	151
個別貸倒引当金	2017年度	604	574	60	543	574
	2018年度	574	533	80	494	533
合計	2017年度	743	721	60	682	721
	2018年度	721	684	80	641	684

八. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
製造業	234	189	189	166	50	7	183	181	189	166	3	16
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	81	93	93	7	1	71	80	22	93	7	27	12
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	14	10	10	8	-	-	14	10	10	8	-	-
卸売業、小売業	43	47	47	118	4	1	39	46	47	118	14	36
金融業、保険業	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
不動産業	148	148	148	156	-	-	148	148	148	156	-	5
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	9	-	-	-	-	-	9	-	-	-	6	0
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	14	9	9	9	-	0	14	8	9	9	-	3
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	0	-	-	2	0	0	0	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
その他のサービス	6	5	5	13	-	-	6	5	5	13	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	46	70	70	53	4	0	41	70	70	53	0	3
合計	604	574	574	533	60	80	543	494	574	533	51	78

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2017年度		2018年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	127,990	-	121,091
10%	-	47,362	-	48,678
20%	8,453	89,770	11,457	84,250
35%	6,209	19,312	6,908	34,841
50%	19,950	2,084	19,854	1,875
70%	200	-	-	-
75%	10,653	71,757	11,146	71,117
100%	1,806	123,341	3,454	123,364
150%	2	945	3	692
250%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
その他	-	9,253	-	12,646
合計		540,829		552,497

下記の開示項目は単体と同様となります。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターの場合

ロ. 連結グループが投資家の場合

●出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

ロ. 子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

ハ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額
(注) 上記ロハは該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用される

エクスポージャーに関する事項

⑤金利リスクに関する事項

連結子会社の資産、負債等のそれぞれの残高が、足立成和信用金庫のそれらの残高と比べて、5%未満と軽微なため計量化は行っておりません。

開示項目一覧

信金法第89条(銀行法第21条準用)に基づく開示項目

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	
事業の組織	別17
理事・監事の氏名及び役職名	別17
会計監査人の氏名又は名称	3
事業所の名称及び所在地	別30
2. 金庫の主要な事業の内容	別23
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
直近の事業年度における事業の概況	別1、別15~16
直近の5事業年度における主な事業の状況	7
① 経常収益	
② 経常利益	
③ 当期純利益	
④ 出資総額及び出資総口数	
⑤ 純資産額	
⑥ 総資産額	
⑦ 預金積金残高	
⑧ 貸出金残高	
⑨ 有価証券残高	
⑩ 単体自己資本比率	
⑪ 出資に対する配当金	
⑫ 職員数	
直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率及び資金運用収支の内訳	8
資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、	
利回り及び利鞘	7
受取利息及び支払利息の増減	7
総資産経常利益率	7
総資産当期純利益率	7
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金等の平均残高	9
定期預金残高(変動自由金利定期預金及びその他の	
区分ごとの定期預金の残高)	9
貸出金に関する指標	
貸出金平均残高	10
貸出金残高(固定金利及び変動金利区分ごとの残高)	10
貸出金の担保別内訳	11
貸出金使途別残高	10
貸出金の業種別内訳	10
預貸率(未残、平残)	10
有価証券に関する指標	
有価証券平均残高	12
商品有価証券の平均残高	12
預証率(未残、平残)	12
4. 金庫の事業運営に関する事項	
リスク管理の体制	別18
法令遵守の体制	別19
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための	
取組の状況	別3~14
金融ADR制度への対応	別18
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況	
貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	2~3
貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権	14
延滞債権	14
3ヵ月以上延滞債権	14
貸出条件緩和債権	14
自己資本の充実の状況	15、19~28
次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
有価証券	13
金銭の信託	12~13
デリバティブ取引の状況	13
貸倒引当金	11
貸出金償却	11
会計監査人の監査を受けている旨	3
役員職員の報酬体系	11

連結ベースのディスクロージャー開示項目

1. 金庫及びその子会社等(説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く、以下同じ)の概況に関する事項	
金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び	
組織の構成	16
金庫の子会社等に関する事項	16
① 名称	
② 主たる営業所又は事務所の所在地	
③ 資本金又は出資金	
④ 事業の内容	
⑤ 設立年月日	
⑥ 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は	
総出資者の議決権に占める割合	
⑦ 金庫の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の	
子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決	
権に占める割合	
2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項	
直近の事業年度における事業の概況	16
直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を	
示す指標	16
① 経常収益	
② 経常利益	
③ 親会社株主に帰属する当期純利益	
④ 純資産額	
⑤ 総資産額	
⑥ 連結自己資本比率	
3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の	
状況に関する事項	
連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	17
貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	
② 延滞債権に該当する貸出金	
③ 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
連結自己資本の充実の状況	18
金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を	
営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に	
属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び	
資産の額として算出したもの	17
バーゼルⅢ「第3の柱」に基づく項目	15、19~28
金融再生法開示債権の状況について	14

※別18は、別冊「足立成和信用金庫の現況2019」に掲載しています。



本店・本部所在地

〒120-0034

東京都足立区千住1丁目4番16号

電話 03-3882-3221 (代表)

ホームページ

<http://www.adachiseiwa.co.jp/>

本誌に関するご質問・お問い合わせ先
総合企画部 電話 03-3882-3233



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。